

## 2023年東海圏 新築分譲一戸建て契約者動向調査

～平均購入価格は3568万円で東海圏の全エリアで2022年より上昇  
「住居の部屋数」を重視する割合は調査開始以降で最も高い47%に～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）の住まい領域の調査研究機関である『SUUMOリサーチセンター』では、全ての人の自分らしい人生を応援するため「住まいの価値」を提言・実証する研究を進めております。このたび、新築分譲一戸建て市場の実態をつかむために、東海圏の新築分譲一戸建て契約者を対象とした調査を実施し、2023年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

### 1. 購入者のプロフィール変化

- 世帯主は2022年より30代の割合が増加し53%に（P3）
- 世帯主のライフステージは夫婦のみ世帯が2022年より微増の25%に（P4）
- 既婚世帯の共働き比率は2017年以降最も高い69%に（P5）
- 平均世帯総年収は2022年より33万円上昇の684万円（P6）

### 2. 購入物件の変化

- 西尾張に物件を購入した割合が2022年より4ポイント増加の19%に（P7）
- 名古屋市居住者の郊外（名古屋市以外）購入割合は27%で2022年より微増（P8）
- 平均購入価格は3568万円と2022年よりやや上昇（P9）
- 平均購入価格は東海圏の全エリアで上昇（P10）
- 最寄り駅から物件までの徒歩平均時間は13.6分で2002年の調査開始以降で最も長い（P11）
- 平均建物面積は105.7㎡で2022年と変わらず（P12）
- 平均土地面積は2022年より7.1㎡小さい153.3㎡（P13）

### 3. 自己資金、ローン借入状況の変化

- 平均自己資金は2022年より80万円上昇し460万円に（P14）
- 平均ローン借入総額は2002年の調査開始以降で最も高い3529万円（P15）

### 4. 購入者の意識変化

- 購入理由「もっと広い家に住みたかったから」が2017年以降で6回連続増加し37%に（P16）
- 「住居の部屋数」の重視割合は47%で2002年の調査開始以降最も高い（P17）
- 新築一戸建てのみを検討した割合は調査開始以降最も高い44%に（P18）

## ● 調査目的

- ▽ 東海圏新築分譲一戸建て契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する

## ● 調査対象

- ▽ 2023年1月～2023年12月の東海圏（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）新築分譲一戸建て購入契約者  
2023年1月～2023年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書等（契約日・物件所在地が確認できる書類）のコピーの添付を依頼（調査協力依頼①③の方のみ）

## ● 調査方法

- ▽ 協力依頼
  - ①東海圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼  
↳SUUMO情報誌／『SUUMO（Web）』／『スーモカウンター』／インターネット広告／提携モニター調査
  - ②分譲一戸建て会社での契約時に調査対象者へ協力依頼
  - ③調査対象の入居済み新築分譲一戸建てへ、協力依頼書と調査票を投函
- ▽ 調査方法
  - ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用

## ● 集計対象期間 2023年1月～2023年12月

## ● 集計数 計1,295件

- ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築分譲一戸建て契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
- ▽ 2003年から調査を実施していたが、2009年4月から2018年6月までは調査を停止しており、2018年7月から調査を再開している。

調査	有効サンプル数
2023年契約者	1,295件
2022年契約者	1,347件
2021年契約者	1,311件
2020年契約者	1,031件
2019年契約者	1,098件
2018年契約者	710件
2017年契約者	194件
2008年契約者	233件
2007年契約者	432件
2006年契約者	283件
2005年契約者	134件
2004年契約者	224件
2003年契約者	158件
2002年契約者	26件

※調査データを引用する際は、「2023年東海圏新築分譲一戸建て契約者動向調査（株式会社リクルート）」と明記をお願いいたします。

# 1. 契約世帯主の属性①

## ● 世帯主は2022年より30代の割合が増加し53%に

- ◇ 契約世帯の世帯主年齢は「30～34歳」が最も高く30%。次いで「35～39歳」が23%、「20代」が21%。平均年齢は35.9歳である。
- ◇ 30代は2022年より5ポイント増加し、全体の半数を超える53%となった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯の平均年齢は32.6歳、子供あり世帯は35.8歳。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働き世帯の方が平均年齢は低く、34.8歳である。

## ■ 契約時世帯主年齢（全体／実数回答）

		20代	30～34歳	35～39歳	40代	50歳以上	無回答	平均(歳)	
●凡例									
2023年契約者全体 (n=1295)		21.1	29.6	23.2	18.5	7.1	0.5	35.9	
2022年契約者全体 (n=1347)		21.2	27.5	20.7	22.5	7.6	0.5	36.5	
2021年契約者全体 (n=1311)		19.9	29.8	24.5	19.8	5.8	0.2	35.9	
2020年契約者全体 (n=1031)		22.0	31.3	21.9	18.5	5.7	0.5	35.2	
2019年契約者全体 (n=1098)		23.0	32.4	22.3	17.8	4.4	0.2	34.9	
2018年契約者全体 (n= 710)		21.8	37.3	21.0	16.6	3.0	0.3	34.5	
2017年契約者全体 (n= 194)		19.6	33.5	21.6	19.6	5.7	—	36.0	
		※2009～2016年はデータなし							
2008年契約者全体 (n= 233)		14.2	41.2	22.7	18.9	3.0	—	35.3	
2007年契約者全体 (n= 432)		15.0	39.6	26.9	15.5	2.5	0.5	34.9	
2006年契約者全体 (n= 283)		17.7	37.1	25.4	18.4	1.1	0.4	34.7	
2005年契約者全体 (n= 134)		23.9	42.5	20.9	8.2	4.5	—	34.1	
2004年契約者全体 (n= 224)		16.5	38.8	23.7	16.1	4.9	—	35.3	
2003年契約者全体 (n= 158)		14.6	38.0	27.8	16.5	3.2	—	35.1	
2002年契約者全体 (n= 26)		11.5	38.5	15.4	30.8	3.8	—	36.5	
購入物件所在地別	名古屋 (n= 288)	16.7	28.1	25.0	21.9	7.6	0.7	36.9	
	西尾張 (n= 240)	21.3	30.8	22.1	16.3	8.8	0.8	36.4	
	東尾張 (n= 168)	23.2	32.7	19.6	18.5	5.4	0.6	35.3	
	知多 (n= 62)	21.0	37.1	22.6	12.9	4.8	1.6	34.1	
	西三河 (n= 203)	24.1	33.0	20.2	18.2	4.4	—	34.7	
	東三河 (n= 60)	26.7	18.3	15.0	25.0	15.0	—	37.7	
	岐阜県 (n= 134)	22.4	23.1	30.6	18.7	4.5	0.7	35.6	
	三重県 (n= 68)	19.1	32.4	26.5	10.3	11.8	—	36.3	
	静岡県 (n= 72)	19.4	26.4	26.4	20.8	6.9	—	36.4	
	ライフステージ別	シングル世帯 (n= 40)	10.0	17.5	20.0	25.0	27.5	—	43.5
夫婦のみ世帯 (n= 325)		32.6		34.5	19.4	12.9	—	0.6	32.6
子供あり世帯 (n= 841)		18.3	30.2	25.9	20.2	4.9	0.5	35.8	
シニアカップル世帯※3 (n= 29)		100.0					—	—	58.5
状況別	既婚・共働きしている (n= 826)	24.3	32.6	21.4	17.3	4.1	0.2	34.8	
	既婚・共働きしていない (n= 369)	16.0	26.3	28.2	18.7	9.8	1.1	37.1	
(参考) 2023年首都圏契約者全体 (n=1384)		18.0	27.7	23.0	22.5	8.6	0.2	37.0	

(単位: %)

※1 ライフステージ別の区分についてはP4参照。  
 ※2 共働き状況別についてはP5参照。  
 ※3 「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯。

## 2. 契約世帯主の属性②

### ● 世帯主のライフステージは夫婦のみ世帯が2022年より微増の25%に

- ◇ 契約世帯のライフステージは「子供あり世帯」が65%、「夫婦のみ世帯」が25%、「シングル世帯」が3%である。「夫婦のみ世帯」の割合は2022年より2ポイント増加した。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「子供あり世帯」が66%なのに対して、共働きをしていない世帯では「子供あり世帯」が81%と高い。

### ■ ライフステージ（全体／単一回答）

	凡例	シングル世帯		夫婦のみ世帯		子供あり世帯		その他・不明	シングル世帯	夫婦のみ世帯	子供あり世帯	
		シングル男性	シングル女性	夫婦のみ(DINKS)	夫婦のみ(専業主婦)	第一子小学校入学前	第一子小学生以上					シニアカップル世帯
2023年契約者全体 (n=1295)	1.9	1.2	20.8	4.3	46.9	18.0	2.2	4.6	3.1	25.1	64.9	
2022年契約者全体 (n=1347)	3.0	1.3	19.2	3.6	43.9	19.5	2.4	7.1	4.3	22.8	63.5	
2021年契約者全体 (n=1311)	2.2	1.4	22.0	4.1	44.9	19.4	1.9	4.0	3.7	26.2	64.2	
2020年契約者全体 (n=1031)	3.0	1.3	22.6	4.8	46.1	16.9	1.7	3.7	4.3	27.4	62.9	
2019年契約者全体 (n=1098)	2.2	0.8	19.5	3.7	53.4	15.8	1.3	3.3	3.0	23.2	69.2	
2018年契約者全体 (n= 710)	2.1	0.8	22.7	4.2	51.1	12.7	0.8	5.5	3.0	26.9	63.8	
2017年契約者全体 (n= 194)	3.1	0.5	19.6	3.1	53.6	14.9	2.6	2.6	3.6	22.7	68.6	
※2009～2016年はデータなし												
2008年契約者全体 (n= 233)	0.4	—	11.2	6.4	57.9	19.7	1.3	3.0	0.4	17.6	77.7	
2007年契約者全体 (n= 432)	—	0.7	12.0	5.6	56.3	19.9	0.7	4.9	0.7	17.6	76.2	
2006年契約者全体 (n= 283)	1.4	—	13.1	6.4	54.4	20.8	0.4	3.5	1.4	19.4	75.3	
2005年契約者全体 (n= 134)	3.0	—	10.4	6.7	60.4	15.7	—	3.7	3.0	17.2	76.1	
2004年契約者全体 (n= 224)	2.2	0.4	8.9	5.4	57.1	21.4	0.9	3.6	2.7	14.3	78.6	
2003年契約者全体 (n= 158)	0.6	0.6	8.2	—	55.7	23.4	0.6	2.5	1.3	16.5	79.1	
2002年契約者全体 (n= 26)	—	3.8	19.2	—	46.2	23.1	—	3.8	—	23.1	69.2	
名古屋	(n= 288)	1.4	1.0	18.4	4.2	48.6	19.8	2.1	4.5	2.4	22.6	68.4
西尾張	(n= 240)	0.8	1.3	20.4	5.8	45.0	19.6	2.5	4.6	2.1	26.3	64.6
東尾張	(n= 168)	1.2	1.8	25.0	4.2	47.0	14.3	4.2	2.4	3.0	29.2	61.3
知多	(n= 62)	3.2	1.6	16.1	11.3	48.4	11.3	1.6	6.5	4.8	27.4	59.7
西三河	(n= 203)	3.0	0.5	24.6	1.5	48.3	16.3	0.5	5.4	3.4	26.1	64.5
東三河	(n= 60)	1.7	3.3	23.3	1.7	43.3	23.3	—	3.3	5.0	25.0	66.7
岐阜県	(n= 134)	3.7	1.5	23.1	3.7	43.3	17.9	1.5	5.2	5.2	26.9	61.2
三重県	(n= 68)	1.5	1.5	10.3	4.4	51.5	20.6	4.4	5.9	2.9	14.7	72.1
静岡県	(n= 72)	1.4	—	18.1	5.6	47.2	18.1	1.4	8.3	1.4	23.6	65.3
共働き状況別												
既婚・共働きしている	(n= 826)	—	—	32.2	—	47.9	17.9	1.9	—	—	32.2	65.9
既婚・共働きしていない	(n= 369)	—	0.8	15.2	—	57.5	23.0	3.5	—	—	16.0	80.5
(参考) 2023年首都圏契約者全体	(n=1384)	3.0	1.6	24.3	2.7	42.8	19.4	2.6	3.6	4.6	27.0	62.1

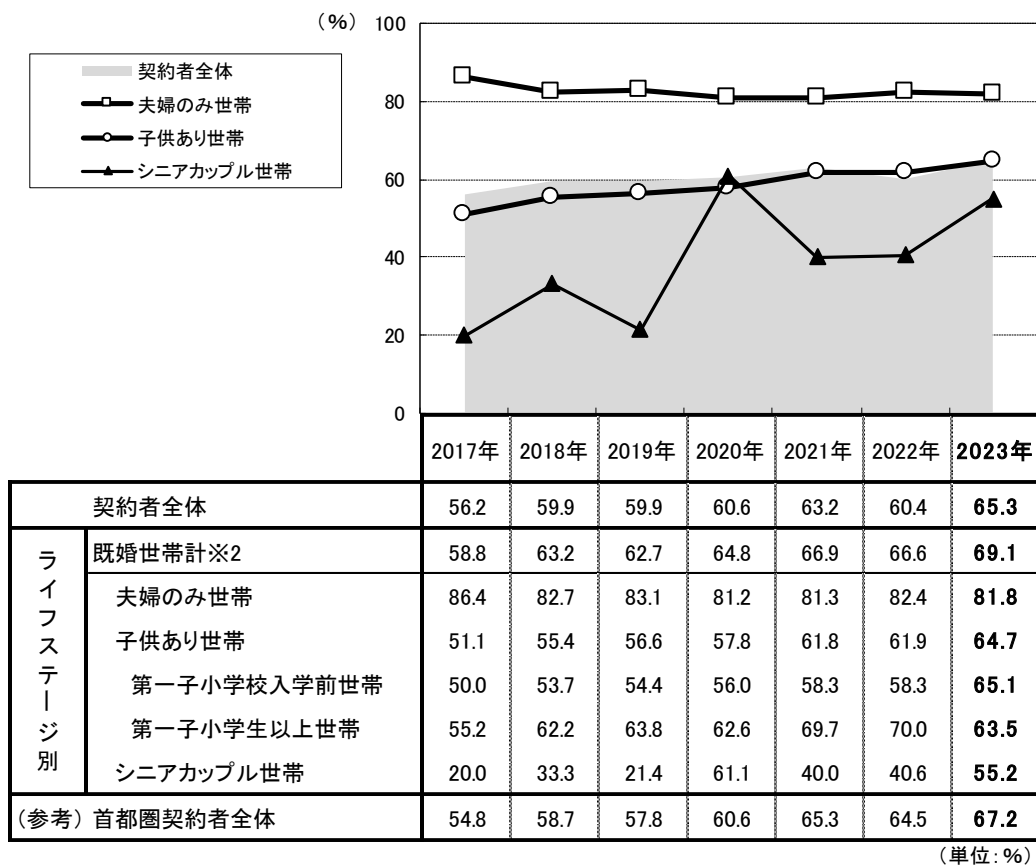
(単位: %)

## 2. 契約世帯主の属性②

### ● 既婚世帯の共働き比率は2017年以降最も高い69%に

- ◇ 契約世帯全体に占める共働き比率は65%。既婚世帯では69%で、2017年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では82%、子供あり世帯では65%、シニアカップル世帯では55%である。子供あり世帯のうち、第一子小学校入学前世帯の共働き比率は65%で2022年より7ポイント増加した。

### ■ 共働き比率※1の推移



【参考】調査数	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
契約者全体	194	710	1098	1031	1311	1347	1295
既婚世帯計	182	650	1029	949	1210	1194	1195
夫婦のみ世帯	44	191	255	282	343	307	325
子供あり世帯	133	453	760	649	842	855	841
第一子小学校入学前世帯	104	363	586	475	588	592	608
第一子小学生以上世帯	29	90	174	174	254	263	233
シニアカップル世帯	5	6	14	18	25	32	29
(参考) 首都圏契約者全体	1972	1443	1913	3345	2502	1930	1384

(単位: 人)

※1 共働き比率:雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者共に下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。

①正社員②契約社員③公務員・団体職員④自営業⑤医師・弁護士・税理士・会計士等⑥アルバイト・パート⑦主婦・主夫⑧学生⑨無職⑩その他

※2 既婚世帯計:ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計。

### 3. 契約世帯主の属性③

#### ● 平均世帯総年収は2022年より33万円上昇の684万円

- ◇ 契約世帯の総年収は「600～800万円未満」が30%、「400～600万円未満」が29%と僅差で並ぶ。
- ◇ 平均世帯総年収は684万円で、2022年より33万円上昇した。

#### ■ 世帯総年収（全体／実数回答）

		400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	平均 (万円)
●凡例									
<b>2023年契約者全体 (n=1295)</b>		4.1	29.3	29.6	16.4	6.3	2.9	11.4	<b>684</b>
2022年契約者全体 (n=1347)		7.6	33.4	26.9	14.6	5.3	3.0	9.2	651
2021年契約者全体 (n=1311)		6.2	30.2	30.1	15.1	6.2	4.4	7.8	680
2020年契約者全体 (n=1031)		4.8	35.0	26.4	16.5	6.3	4.4	6.7	688
2019年契約者全体 (n=1098)		5.2	34.5	29.1	14.5	6.6	2.6	7.4	666
2018年契約者全体 (n= 710)		5.9	36.1	27.5	16.8	5.5	1.8	6.5	653
2017年契約者全体 (n= 194)		4.6	35.1	26.3	17.5	4.6	4.6	7.2	669
※2009～2016年はデータなし									
2008年契約者全体 (n= 233)		2.1	39.5	30.9	15.5	5.2	5.2	1.7	664
2007年契約者全体 (n= 432)		2.5	20.8	12.7	6.7	1.6	0.9	54.6	618
購入物件所在地別	名古屋 (n= 288)	1.0	21.2	31.6	20.1	10.1	4.9	11.1	755
	西尾張 (n= 240)	7.1	32.1	27.9	16.7	3.8	2.5	10.0	646
	東尾張 (n= 168)	3.0	29.2	29.2	14.3	8.3	3.0	13.1	688
	知多 (n= 62)	6.5	30.6	22.6	24.2	1.6	—	14.5	625
	西三河 (n= 203)	3.0	28.1	30.5	18.7	5.9	4.4	9.4	713
	東三河 (n= 60)	1.7	38.3	25.0	13.3	6.7	1.7	13.3	657
	岐阜県 (n= 134)	9.0	37.3	29.1	9.7	6.0	0.7	8.2	608
	三重県 (n= 68)	1.5	26.5	36.8	14.7	4.4	1.5	14.7	704
	静岡県 (n= 72)	5.6	34.7	29.2	9.7	2.8	1.4	16.7	621
	ライフステージ別	シングル世帯 (n= 40)	10.0	25.0	22.5	—	2.5	—	40.0
夫婦のみ世帯 (n= 325)		3.7	33.2	25.5	20.0	7.1	2.5	8.0	684
子供あり世帯 (n= 841)		3.7	29.4	32.2	16.6	6.3	3.0	8.8	687
シニアカップル世帯 (n= 29)		3.4	41.4	3.4	17.2	3.4	—	31.0	804
共働き別	既婚・共働きしている (n= 826)	3.6	26.6	32.4	20.7	7.9	3.4	5.3	711
	既婚・共働きしていない (n= 369)	3.5	36.9	26.6	9.5	4.3	1.6	17.6	629
(参考) 2023年首都圏契約者全体 (n=1384)		2.4	19.4	24.3	19.1	14.4	9.0	11.4	814

(単位:%)

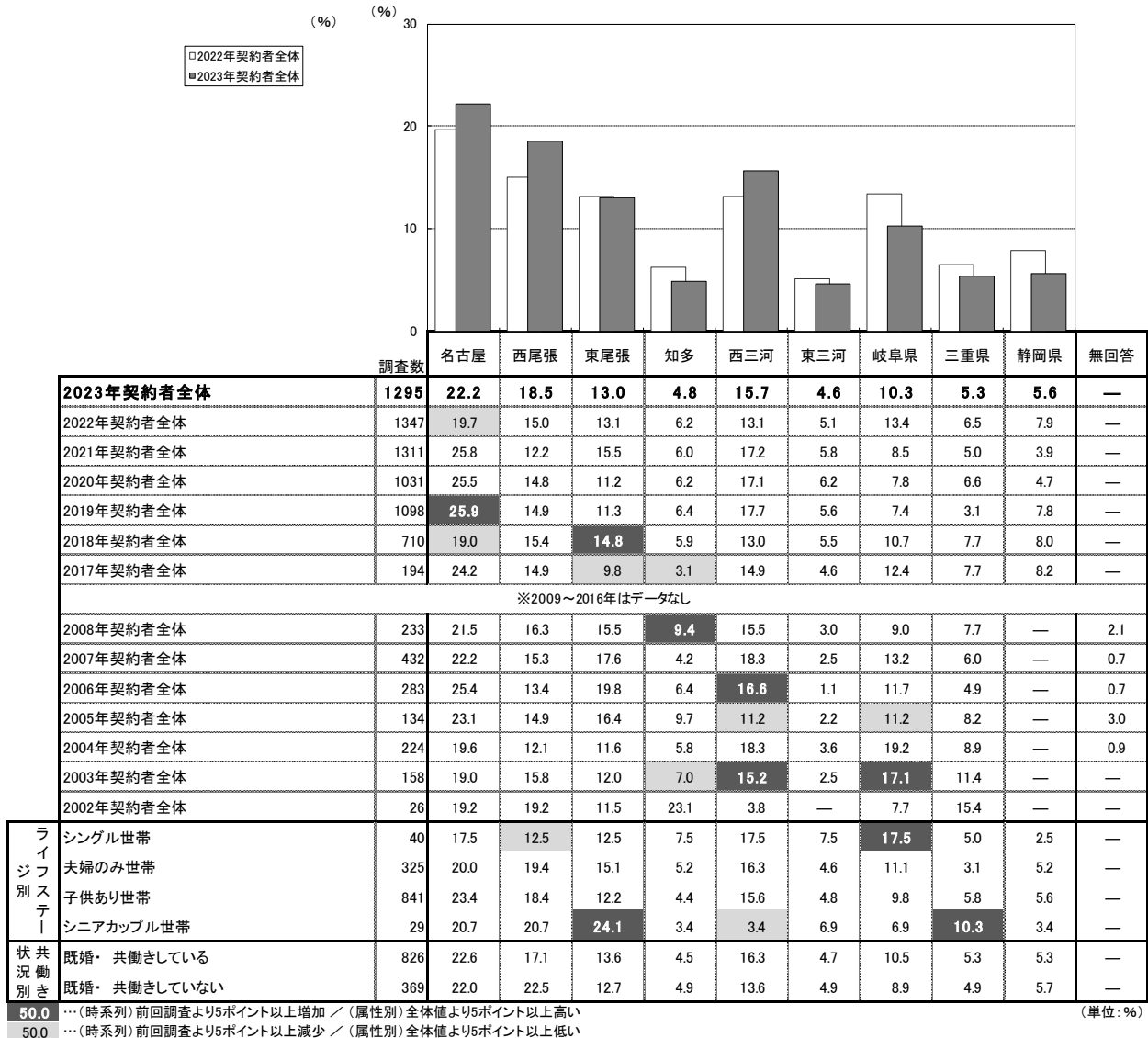
※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。

## 4. 購入物件所在地

### ● 西尾張に物件を購入した割合が2022年より4ポイント増加の19%に

- ◇ 購入した物件の所在地は、「名古屋」が22%で最も高く、以下「西尾張」19%、「西三河」16%、「東尾張」13%、「岐阜県」10%、「静岡県」6%、「三重県」「知多」「東三河」がともに5%と続く。
- ◇ 2022年と比較すると、「西尾張」は4ポイント、「西三河」「名古屋」は3ポイント、それぞれ増加した。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きしていない世帯では「西尾張」の割合が最も高い。

### ■ 購入物件所在地（全体／単一回答）



50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い  
 50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い

## 5. 購入物件所在地 契約前住所別推移

### ● 名古屋市居住者の郊外（名古屋市以外）購入割合は27%で2022年より微増

◇ 購入した物件の所在地を前住所別に見ると、名古屋の居住者が名古屋以外のエリアに購入した割合は27%で2022年より微増となった。

### ■ 契約前住所別 購入物件所在地の推移

	調査数	名古屋以外									無回答	名古屋以外 計	
		名古屋	西尾張	東尾張	知多	西三河	東三河	岐阜県	三重県	静岡県			
名古屋	2023年	324	73.1	11.4	9.6	1.9	2.5	—	0.6	0.9	—	—	26.9
	2022年	299	74.6	8.7	12.0	2.0	1.3	—	1.3	—	—	—	25.4
	2021年	368	78.3	7.1	7.9	2.7	2.7	—	0.5	0.8	—	—	21.7
	2020年	261	80.5	6.9	6.9	2.7	1.9	—	0.4	0.8	—	—	19.5
	2019年	317	78.9	9.1	6.3	2.8	1.3	0.3	0.3	0.6	0.3	—	21.1
	2018年	168	67.9	13.7	14.3	0.6	1.2	—	1.8	0.6	—	—	32.1
	2017年	54	83.3	7.4	5.6	—	—	—	3.7	—	—	—	16.7
	2023年	187	6.4	83.4	4.3	0.5	0.5	—	3.2	1.6	—	—	93.6
	2022年	178	5.1	80.9	6.2	1.1	0.6	—	5.1	1.1	—	—	94.9
	2021年	148	6.1	85.1	3.4	—	0.7	0.7	3.4	0.7	—	—	93.9
西尾張	2020年	147	7.5	83.0	4.8	0.7	0.7	—	3.4	—	—	—	92.5
	2019年	129	5.4	86.0	6.2	—	0.8	—	1.6	—	—	—	94.6
	2018年	85	4.7	81.2	5.9	1.2	1.2	—	3.5	2.4	—	—	95.3
	2017年	27	—	88.9	—	—	3.7	—	7.4	—	—	—	100.0
	2023年	154	9.1	12.3	75.3	0.6	1.3	—	1.3	—	—	—	90.9
	2022年	147	10.2	9.5	72.8	2.0	1.4	0.7	3.4	—	—	—	89.8
	2021年	162	8.6	1.9	87.0	—	1.2	—	1.2	—	—	—	91.4
	2020年	99	17.2	7.1	72.7	2.0	—	—	—	1.0	—	—	82.8
	2019年	99	6.1	8.1	79.8	3.0	1.0	—	2.0	—	—	—	93.9
	2018年	78	5.1	11.5	74.4	1.3	2.6	—	3.8	1.3	—	—	94.9
2017年	14	7.1	—	78.6	—	—	—	—	—	—	—	92.9	
東尾張	2023年	61	13.1	1.6	1.6	75.4	6.6	—	1.6	—	—	—	86.9
	2022年	70	—	4.3	—	90.0	1.4	1.4	—	2.9	—	—	100.0
	2021年	77	7.8	1.3	1.3	79.2	7.8	1.3	—	—	—	—	92.2
	2020年	60	8.3	1.7	1.7	78.3	8.3	—	—	1.7	—	—	91.7
	2019年	63	9.5	—	3.2	84.1	3.2	—	—	—	—	—	90.5
	2018年	39	2.6	2.6	2.6	84.6	7.7	—	—	—	—	—	97.4
	2017年	7	—	—	—	85.7	14.3	—	—	—	—	—	100.0
	2023年	213	3.8	1.4	2.8	2.8	86.4	1.9	0.5	0.5	—	—	96.2
	2022年	201	4.0	1.0	5.0	3.0	82.1	3.0	1.5	—	0.5	—	96.0
	2021年	241	3.7	0.4	5.4	2.5	83.8	3.7	—	0.4	—	—	96.3
西三河	2020年	187	3.7	0.5	4.8	1.6	86.6	2.1	—	0.5	—	—	96.3
	2019年	208	2.4	1.0	3.8	1.9	88.9	1.9	—	—	—	—	97.6
	2018年	110	7.3	2.7	10.9	4.5	72.7	0.9	0.9	—	—	—	92.7
	2017年	31	—	—	16.1	—	83.9	—	—	—	—	—	100.0
	2023年	57	3.5	—	—	—	1.8	94.7	—	—	—	—	96.5
	2022年	57	—	—	1.8	1.8	—	96.5	—	—	—	—	100.0
	2021年	65	—	—	3.1	—	1.5	95.4	—	—	—	—	100.0
	2020年	60	3.3	—	—	—	1.7	95.0	—	—	—	—	96.7
	2019年	58	1.7	3.4	—	—	1.7	93.1	—	—	—	—	98.3
	2018年	39	2.6	—	—	2.6	—	94.9	—	—	—	—	97.4
2017年	7	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	
岐阜県	2023年	130	—	6.9	0.8	—	—	—	91.5	—	0.8	—	100.0
	2022年	152	0.7	2.0	1.3	—	—	—	96.1	—	—	—	99.3
	2021年	106	1.9	0.9	5.7	—	0.9	—	90.6	—	—	—	98.1
	2020年	73	1.4	—	1.4	1.4	—	—	95.9	—	—	—	98.6
	2019年	83	2.4	7.2	1.2	1.2	—	—	88.0	—	—	—	97.6
	2018年	68	—	—	2.9	—	1.5	—	95.6	—	—	—	100.0
	2017年	17	5.9	—	—	—	—	—	94.1	—	—	—	94.1
	2023年	65	1.5	6.2	—	1.5	—	—	—	90.8	—	—	98.5
	2022年	90	1.1	3.3	2.2	—	—	—	1.1	92.2	—	—	98.9
	2021年	63	4.8	1.6	1.6	—	—	—	—	92.1	—	—	95.2
三重県	2020年	65	3.1	—	—	—	—	—	96.9	—	—	—	96.9
	2019年	37	—	5.4	8.1	—	—	—	86.5	—	—	—	100.0
	2018年	52	1.9	1.9	—	—	—	—	—	96.2	—	—	98.1
	2017年	16	—	—	—	—	—	—	6.3	93.8	—	—	100.0
	2023年	66	—	—	1.5	—	—	—	—	98.5	—	—	100.0
	2022年	107	—	0.9	0.9	—	—	2.8	—	0.9	—	—	100.0
	2021年	50	2.0	—	—	2.0	—	2.0	—	—	—	—	98.0
	2020年	51	2.0	—	—	—	—	3.9	—	—	—	—	98.0
	2019年	84	—	—	—	—	—	—	1.2	—	—	—	100.0
	2018年	55	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
2017年	18	—	—	—	—	—	11.1	—	—	88.9	—	100.0	

50.0 …前回調査より5ポイント以上増加

50.0 …前回調査より5ポイント以上減少

(単位:%)

※名古屋以外:西尾張・東尾張・知多・西三河・東三河・岐阜県・三重県・静岡県の合計。

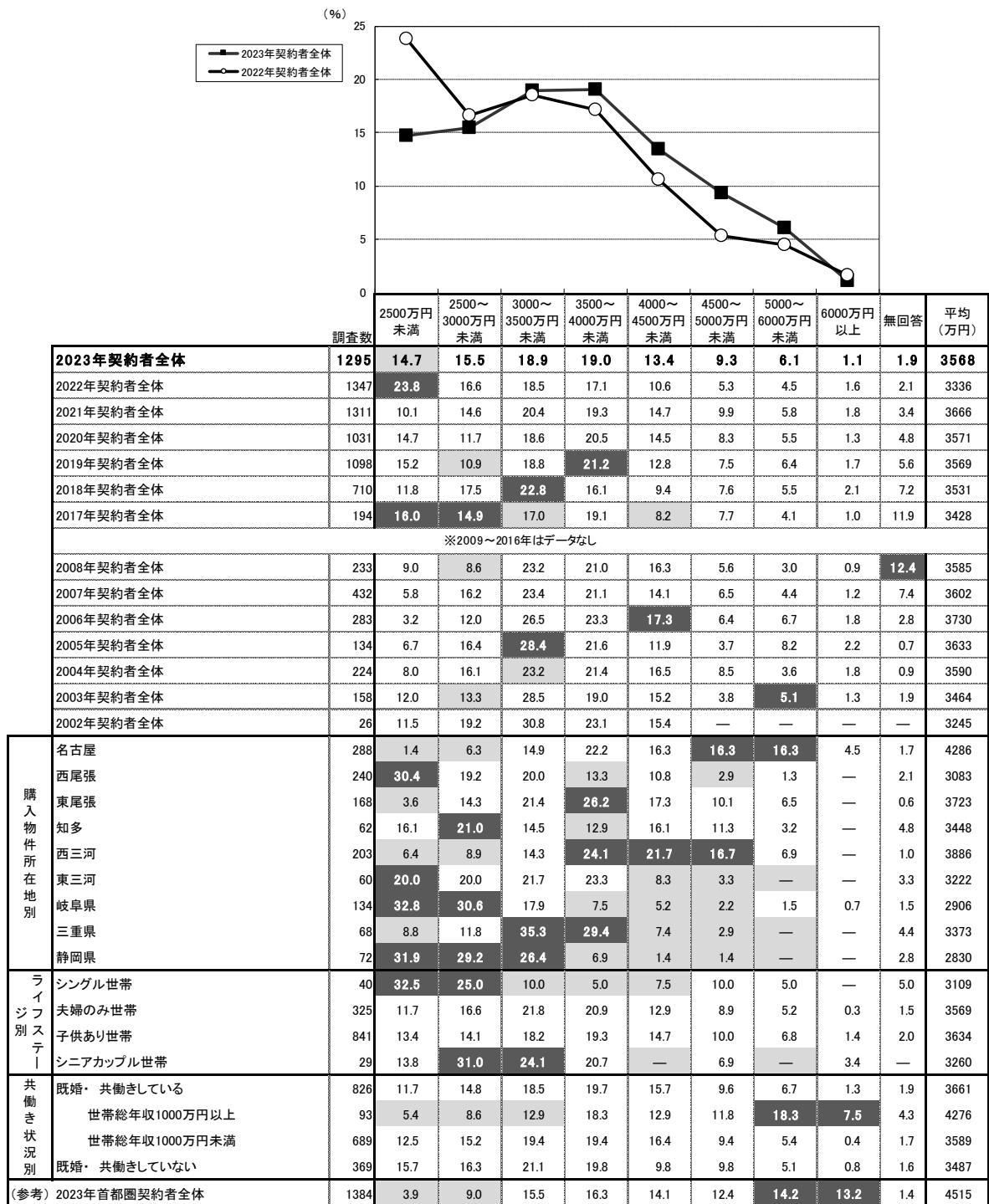


## 6. 購入価格

### ● 平均購入価格は3568万円と2022年よりやや上昇

- ◇ 購入価格は「3500～4000万円未満」「3000～3500万円未満」がともに19%で、3000万円台が4割弱を占める。3000万円未満の割合は2022年より10ポイント減少した。
- ◇ 平均購入価格は2022年より232万円上昇し、3568万円となった。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上世帯では5000万円以上の割合が26%を占め、平均購入価格は4276万円となっている。

### ■ 購入価格（全体／実数回答）



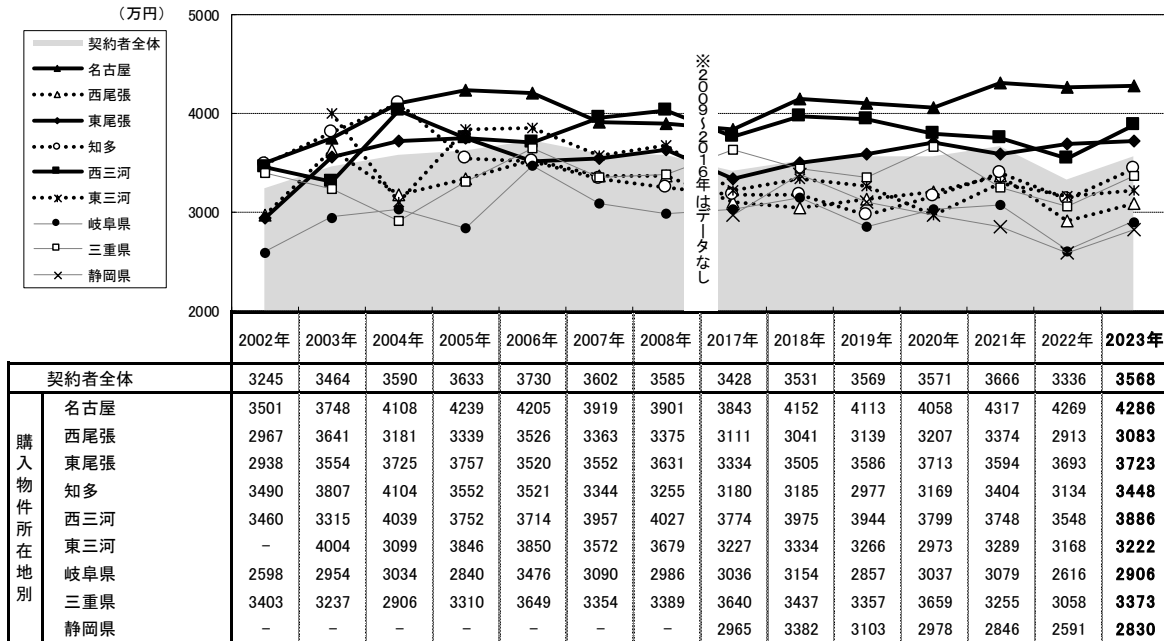
50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上高い (単位: %)  
 50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上低い

## 6. 平均購入価格（購入物件所在地別推移）

### ● 平均購入価格は東海圏の全エリアで上昇

- ◇ 平均購入価格は全ての購入物件所在地で2022年より上昇した。
- ◇ 西三河・三重県・知多では2022年との差が300万円を超える。

### ■ 平均購入価格の推移



【参考】調査数		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
購入物件所在地別	契約者全体	26	158	224	134	283	432	233	194	710	1098	1031	1311	1347	1295
	名古屋	5	30	44	31	72	96	50	47	135	284	263	338	266	288
	西尾張	5	25	27	20	38	66	38	29	109	164	153	160	202	240
	東尾張	3	19	26	22	56	76	36	19	105	124	115	203	176	168
	知多	6	11	13	13	18	18	22	6	42	70	64	79	83	62
	西三河	1	24	41	15	47	79	36	29	92	194	176	226	176	203
	東三河	0	4	8	3	3	11	7	9	39	61	64	76	69	60
	岐阜県	2	27	43	15	33	57	21	24	76	81	80	112	180	134
	三重県	4	18	20	11	14	26	18	15	55	34	68	66	88	68
	静岡県	-	-	-	-	-	-	-	16	57	86	48	51	107	72

(単位:人)

※調査数には、購入価格が無回答のサンプルも含む。

## 7. 契約物件の最寄り駅からの距離

### ● 最寄り駅から物件までの徒歩平均時間は13.6分で2002年の調査開始以降で最も長い

- ◇ 物件最寄り駅からの距離は、「バス・車利用」が40%で最も高く、以下「徒歩6～10分以内」（19%）、「徒歩11～15分以内」（15%）が続く。
- ◇ 最寄り駅から徒歩物件に限った平均時間は13.6分で、2002年の調査開始以降で最も長くなった。

### ■ 物件最寄り駅からの距離（全体／実数回答）

		徒歩5分以内	徒歩6～10分以内	徒歩11～15分以内	徒歩16～20分以内	徒歩21分以上	バス・車利用	無回答	徒歩の平均(分)	
●凡例										
<b>2023年契約者全体 (n=1295)</b>		8.7	19.4	15.1	9.4	6.9	39.9	0.5	13.6	
2022年契約者全体 (n=1347)		8.9	18.9	14.0	9.4	6.6	41.6	0.7	13.4	
2021年契約者全体 (n=1311)		8.2	20.4	17.5	10.0	5.6	37.8	0.5	13.2	
2020年契約者全体 (n=1031)		9.3	23.2	17.7	9.7	4.3	35.3	0.5	12.5	
2019年契約者全体 (n=1098)		9.1	23.1	17.0	9.1	5.2	36.1	0.4	12.7	
2018年契約者全体 (n= 710)		9.2	23.8	18.6	8.5	4.5	35.1	0.4	12.4	
2017年契約者全体 (n= 194)		10.3	29.4	15.5	8.2	4.1	32.5	—	12.1	
		※2009～2016年はデータなし								
2008年契約者全体 (n= 233)		9.0	19.7	16.7	10.3	3.0	39.1	2.1	12.3	
2007年契約者全体 (n= 432)		9.0	17.8	18.8	7.6	1.9	43.1	1.9	12.0	
2006年契約者全体 (n= 283)		12.4	16.3	18.7	4.2	1.8	42.8	3.9	11.3	
2005年契約者全体 (n= 134)		14.2	19.4	16.4	4.5	1.5	38.1	6.0	10.5	
2004年契約者全体 (n= 224)		12.9	22.8	13.4	7.1	2.7	39.7	1.3	11.2	
2003年契約者全体 (n= 158)		12.0	27.2	15.2	5.1	1.3	38.0	1.3	10.6	
2002年契約者全体 (n= 26)		11.5	30.8	11.5	11.5	—	34.6	—	11.3	
購入物件所在地別	名古屋 (n= 288)	13.5	22.2	18.1	13.5	7.3	25.3	—	13.0	
	西尾張 (n= 240)	7.9	22.9	19.6	10.0	8.8	29.6	1.3	14.0	
	東尾張 (n= 168)	2.4	17.9	11.9	11.9	9.5	45.2	1.2	16.1	
	知多 (n= 62)	4.8	24.2	14.5	11.3	8.1	37.1	—	13.8	
	西三河 (n= 203)	7.4	18.2	20.2	7.4	6.4	39.9	0.5	13.4	
	東三河 (n= 60)	16.7	28.3	6.7	3.3	—	43.3	1.7	10.0	
	岐阜県 (n= 134)	6.7	11.9	8.2	6.7	4.5	61.9	—	14.7	
	三重県 (n= 68)	17.6	16.2	13.2	7.4	4.4	41.2	—	11.5	
	静岡県 (n= 72)	2.8	8.3	2.8	4.2	4.2	77.8	—	16.3	
	ライフスタイル別	シングル世帯 (n= 40)	12.5	17.5	7.5	2.5	5.0	55.0	—	10.7
夫婦のみ世帯 (n= 325)		8.9	20.9	14.8	12.0	8.3	34.2	0.9	14.2	
子供あり世帯 (n= 841)		8.6	19.0	15.5	9.0	6.9	40.5	0.5	13.5	
シニアカップル世帯 (n= 29)		10.3	24.1	10.3	10.3	3.4	41.4	—	12.6	
共働別状況	既婚・共働きしている (n= 826)	9.2	19.2	15.6	10.3	6.9	38.4	0.4	13.6	
	既婚・共働きしていない (n= 369)	7.6	20.6	14.1	8.9	7.9	39.8	1.1	14.0	
(参考) 2023年首都圏契約者全体 (n=1384)		5.4	19.9	24.2	17.9	6.7	25.7	0.1	14.0	

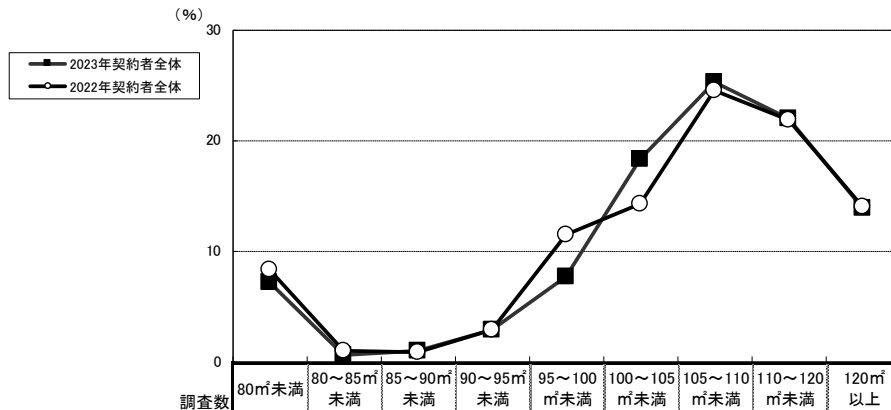
(単位:%)

## 8. 物件の広さ

### ● 平均建物面積は105.7㎡で2022年と変わらず

- ◇ 建物面積は「105～110㎡未満」が25%で最も高く、次いで「110～120㎡未満」が22%。
- ◇ 平均建物面積は2022年と同じ105.7㎡である。

### ■ 物件の広さ（全体／実数回答）



		調査数	80㎡未満	80～85㎡未満	85～90㎡未満	90～95㎡未満	95～100㎡未満	100～105㎡未満	105～110㎡未満	110～120㎡未満	120㎡以上	無回答	平均(㎡)
<b>2023年契約者全体</b>		<b>1295</b>	<b>7.1</b>	<b>0.6</b>	<b>0.9</b>	<b>2.8</b>	<b>7.7</b>	<b>18.3</b>	<b>25.3</b>	<b>22.0</b>	<b>13.8</b>	<b>1.5</b>	<b>105.7</b>
2022年契約者全体		1347	8.3	1.0	0.8	2.9	11.4	14.3	24.5	21.8	14.0	1.2	105.7
2021年契約者全体		1311	8.6	1.4	0.5	1.2	8.2	16.4	21.3	23.0	18.2	1.1	106.8
2020年契約者全体		1031	3.2	0.9	1.0	2.9	10.2	14.0	21.6	24.2	20.0	2.1	110.1
2019年契約者全体		1098	3.2	0.4	0.5	1.4	15.5	18.2	18.3	23.5	17.4	1.7	108.9
2018年契約者全体		710	2.8	0.4	0.7	3.2	14.8	16.2	19.3	20.8	19.9	1.8	109.7
2017年契約者全体		194	4.1	—	1.5	2.6	4.6	19.1	19.6	27.3	19.6	1.5	110.1
※2009～2016年はデータなし													
2008年契約者全体		233	2.6	—	0.9	1.7	2.1	10.3	14.6	28.3	38.2	1.3	117.6
2007年契約者全体		432	3.7	—	0.5	2.8	3.0	6.0	13.4	28.2	40.7	1.6	117.2
2006年契約者全体		283	1.8	0.4	0.7	2.5	3.9	6.0	11.7	28.3	40.6	4.2	118.8
2005年契約者全体		134	4.5	—	—	1.5	3.7	9.0	9.0	26.1	44.8	1.5	118.8
2004年契約者全体		224	2.2	—	0.9	1.8	2.7	7.6	8.9	29.0	46.0	0.9	119.3
2003年契約者全体		158	0.6	—	1.3	2.5	1.9	8.9	5.7	29.1	49.4	0.6	123.5
2002年契約者全体		26	7.7	3.8	3.8	3.8	—	11.5	3.8	30.8	34.6	—	112.1
購入物件所在地別	名古屋	288	5.6	0.3	1.4	3.8	8.0	17.0	24.3	23.6	14.9	1.0	106.4
	西尾張	240	5.4	0.4	0.8	1.3	4.2	18.8	29.6	26.3	12.5	0.8	107.4
	東尾張	168	6.0	—	—	3.0	9.5	20.8	23.2	18.5	17.9	1.2	107.3
	知多	62	8.1	—	1.6	4.8	14.5	29.0	22.6	16.1	3.2	—	99.7
	西三河	203	10.3	1.0	1.5	2.5	7.9	25.1	24.1	20.7	4.9	2.0	101.0
	東三河	60	6.7	3.3	1.7	—	6.7	10.0	28.3	31.7	10.0	1.7	105.8
	岐阜県	134	7.5	0.7	0.7	3.0	4.5	9.7	29.1	23.1	19.4	2.2	108.5
	三重県	68	11.8	1.5	—	1.5	1.5	8.8	16.2	17.6	39.7	1.5	113.2
	静岡県	72	6.9	—	—	5.6	20.8	19.4	23.6	12.5	6.9	4.2	100.1
	ライフスタイル別	シングル世帯	40	7.5	—	2.5	5.0	10.0	20.0	22.5	27.5	5.0	—
夫婦のみ世帯		325	9.5	0.9	0.6	4.0	8.6	14.8	26.2	21.5	12.6	1.2	103.8
子供あり世帯		841	6.3	0.6	0.7	2.3	6.8	19.4	25.4	22.4	14.5	1.7	106.6
シニアカップル世帯		29	3.4	—	3.4	6.9	6.9	17.2	27.6	17.2	17.2	—	106.4
状況別	既婚・共働きしている	826	7.9	0.5	0.5	2.7	6.8	17.9	26.6	21.5	14.2	1.5	105.8
	既婚・共働きしていない	369	5.4	1.1	1.4	3.3	8.4	18.4	23.6	23.0	13.8	1.6	106.0
(参考)	2023年首都圏契約者全体	1384	6.8	3.5	6.4	12.0	22.4	22.9	11.4	10.3	3.3	0.9	98.0

50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上高い (単位: %)

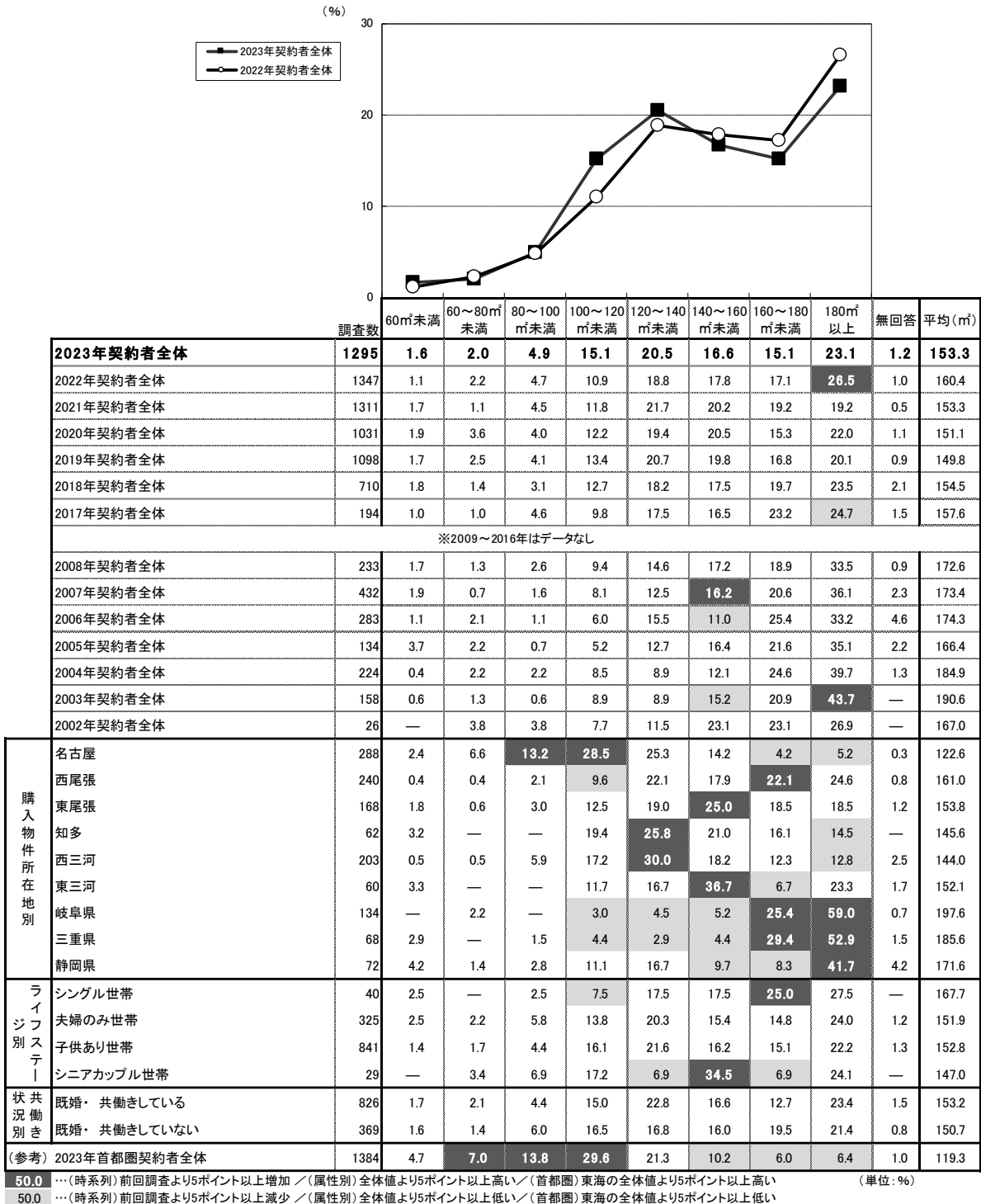
50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上低い

## 9. 土地の広さ

### ● 平均土地面積は2022年より7.1㎡小さい153.3㎡

- ◇ 土地面積は「180㎡以上」が最も高く23%、次いで「120～140㎡未満」が21%。
- ◇ 「100～120㎡未満」の割合は15%で、2022年より4ポイント増加した。
- ◇ 平均土地面積は2022年より7.1㎡小さく、153.3㎡となった。

### ■ 土地の広さ（全体／実数回答）



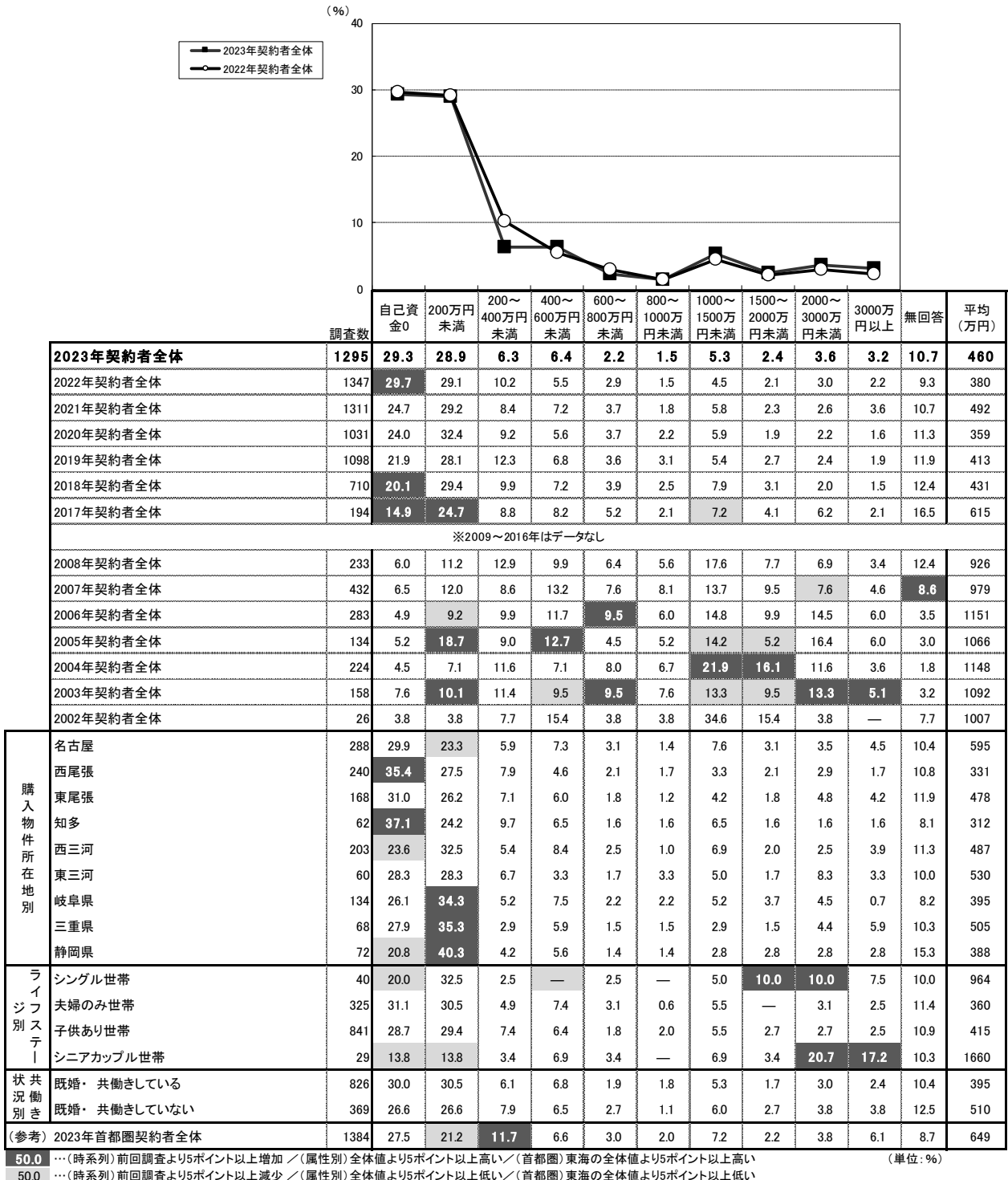
50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上高い (単位:%)  
 50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上低い

## 10. 自己資金

### ● 平均自己資金は2022年より80万円上昇し460万円に

- ◇ 自己資金は、「自己資金0（フルローン）」（29%）、「200万円未満」（29%）、200万円以上（31%）が、ほぼ同じ割合を占める。
- ◇ 1000万円以上の割合は15%と2022年より増加し、平均自己資金は2022年より80万円上昇の460万円となった。

### ■ 自己資金（全体／実数回答）

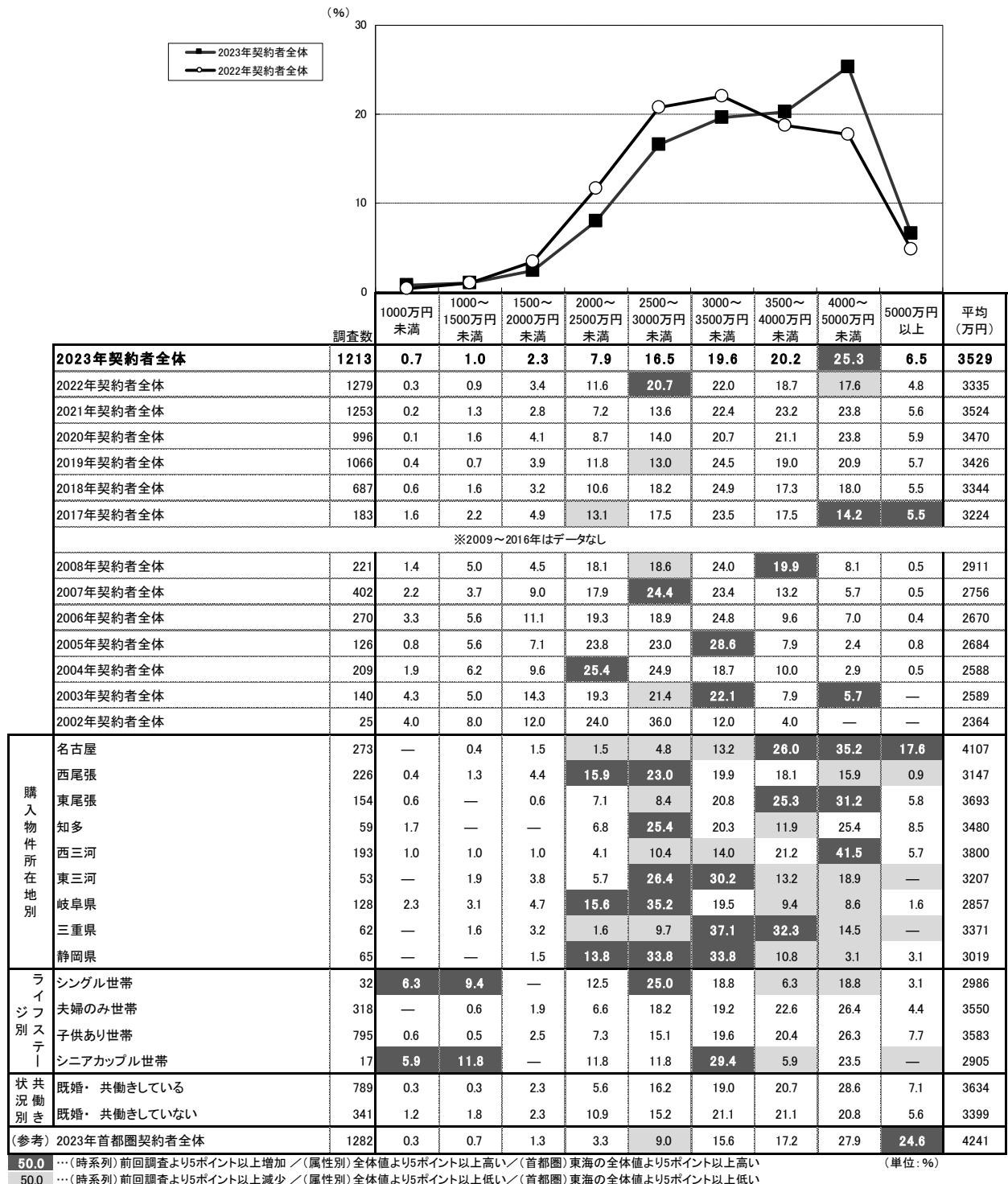


# 11. ローン借入額

## ● 平均ローン借入総額は2002年の調査開始以降で最も高い3529万円

- ◇ ローン借入総額は、「4000～5000万円未満」の割合が最も高く25%、次いで「3500～4000万円未満」「3000～3500万円未満」がともに20%。
- ◇ 「4000～5000万円未満」の割合は2022年より8ポイント増加し、平均ローン借入総額は2002年の調査開始以降で最も高い3529万円となった。

## ■ ローン借入総額（ローン借入者※／実数回答）



50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上高い (単位: %)  
 50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上低い

※ローン借入者: ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

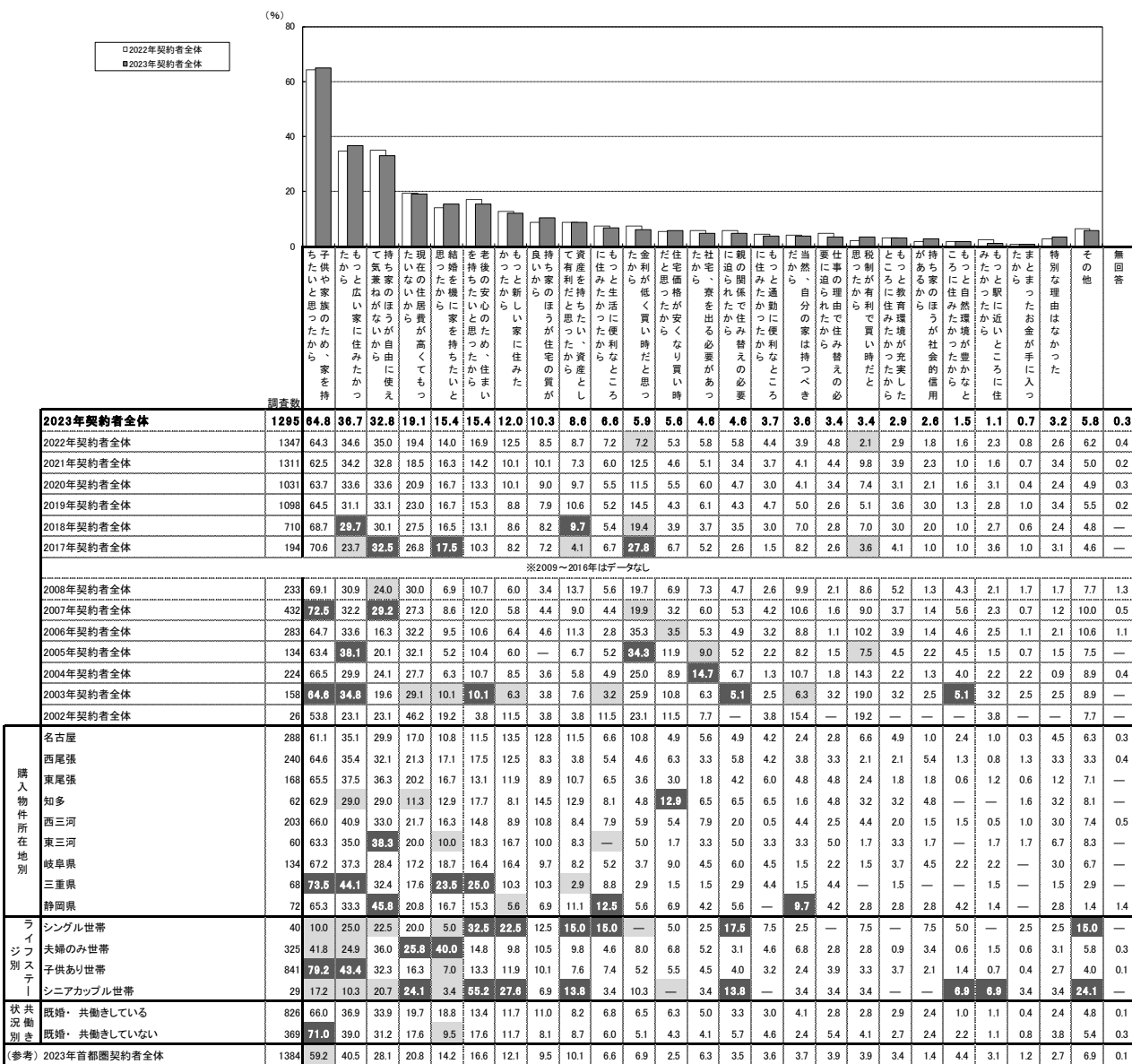


## 12. 住まいの購入理由

### ● 購入理由「もっと広い家に住みたかったから」が2018年以降で6回連続増加し37%に

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が65%と突出しており、以下「もっと広い家に住みたかったから」(37%)、「持ち家のほうが自由に使えて気兼ねがないから」(33%)、「現在の住居費が高くてもったいないから」(19%)が続く。
- ◇ 2022年より増加した購入理由は、増加幅の大きい順に「もっと広い家に住みたかったから」「持ち家のほうが住宅の質が良いから」「結婚を機に家を持ちたいと思ったから」など。
- ◇ 「もっと広い家に住みたかったから」は2018年以降で6回連続の増加となった。
- ◇ 「持ち家のほうが住宅の質が良いから」は2002年の調査開始以降で最も高い。

### ■ 購入理由（全体／3つまでの限定回答）



※2009～2016年はデータなし  
 (参考) 2023年首都圏契約者全体  
 50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上高い  
 50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上低い  
 ※「2023年契約者全体」で降順ソート (単位: %)

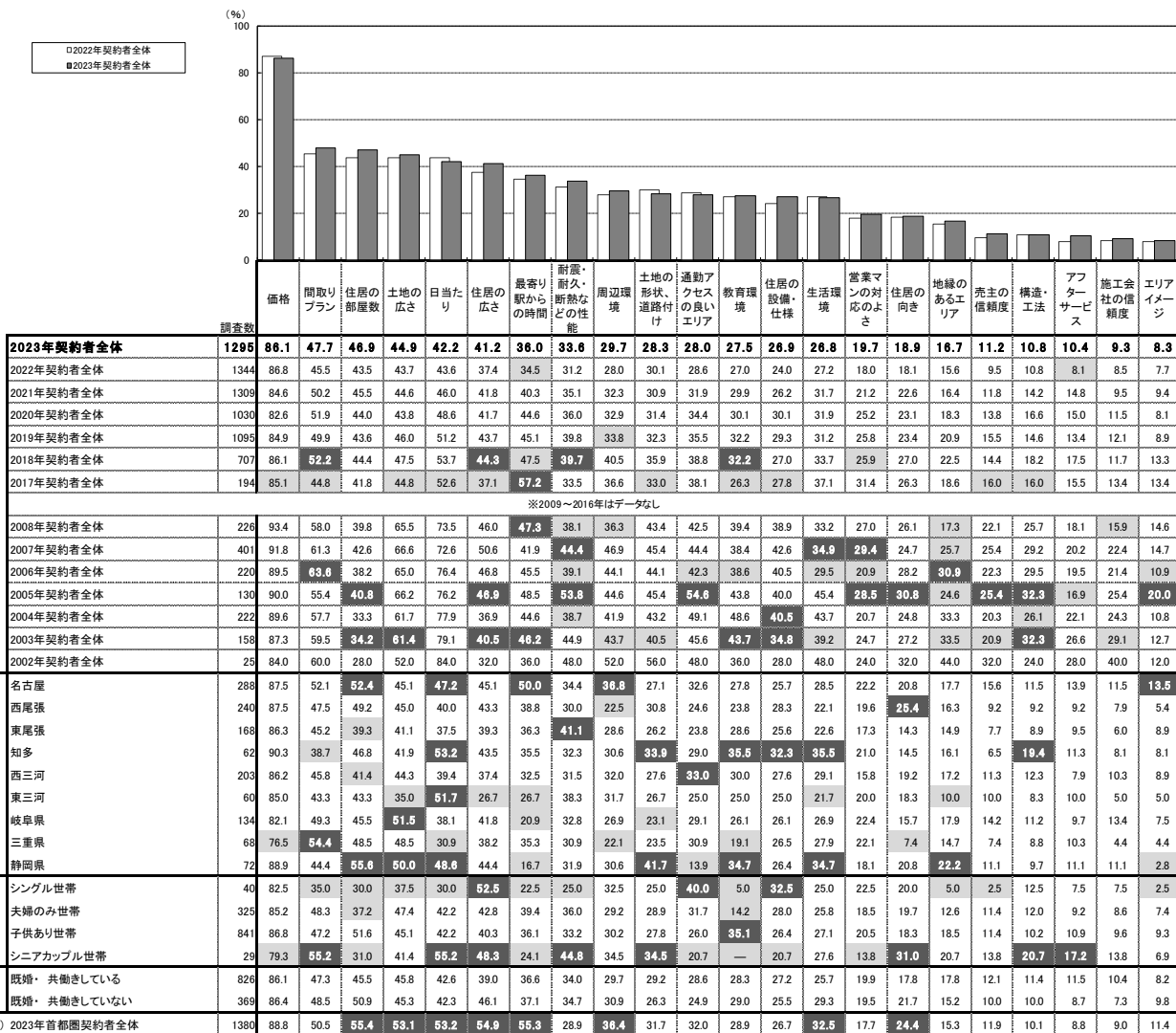


# 13. 重視項目

## ● 「住居の部屋数」の重視割合は47%で2002年の調査開始以降最も高い

- ◇ 物件を検討する上で重視した項目は「価格」が86%で最も高く、以下「間取りプラン」（48%）、「住居の部屋数」（47%）、「土地の広さ」（45%）、「日当たり」（42%）が続く。
- ◇ 2022年より増加した項目は、増加幅の大きい順に「住居の広さ」「住居の部屋数」「住居の設備・仕様」など。
- ◇ 「住居の部屋数」の割合は2002年の調査開始以降最も高く、47%となった。

## ■ 購入重視項目（全体、無回答を除く／複数回答）



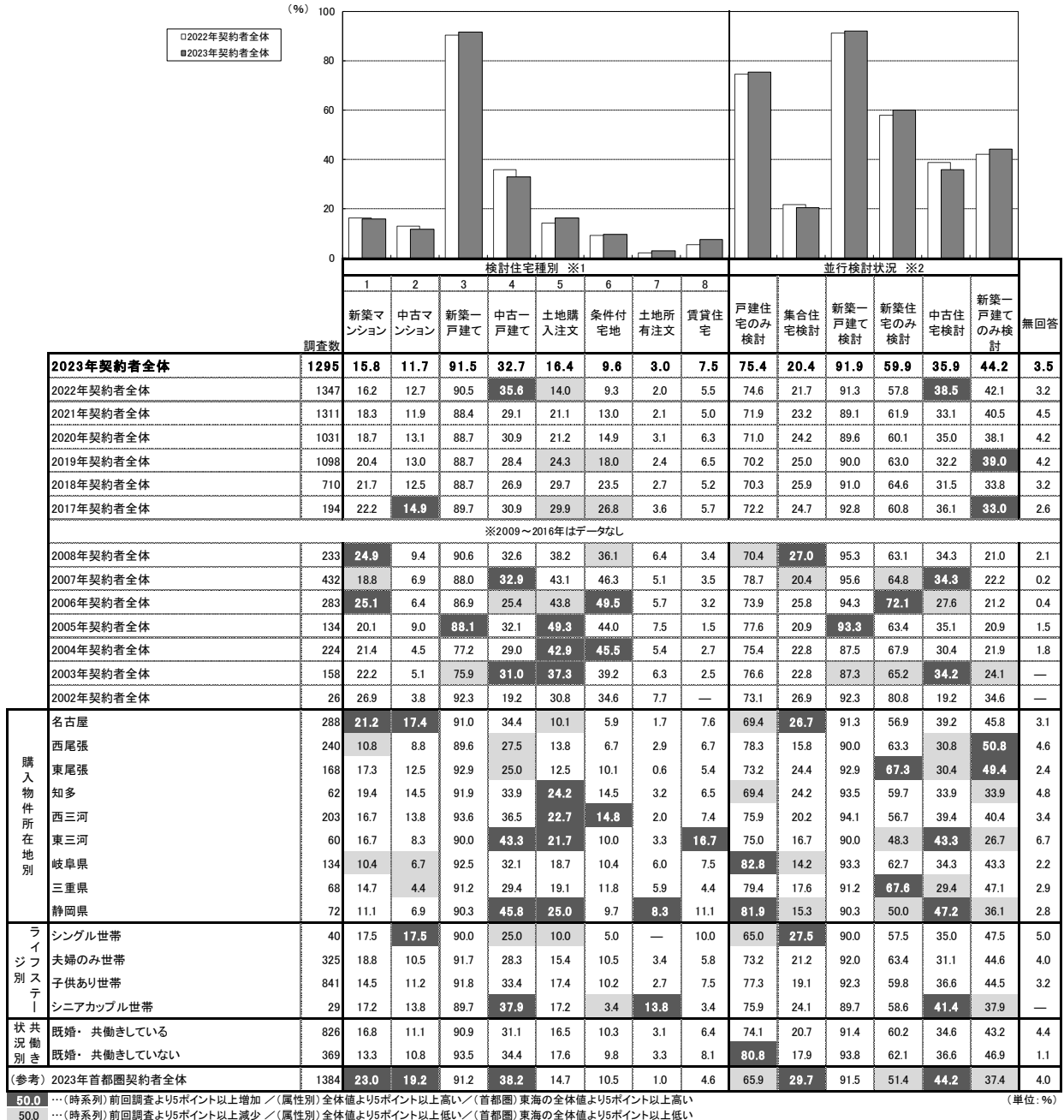
50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上高い  
 50.0 …(時系列) 前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上低い  
 ※「2023年契約者全体」で降順ソート (単位: %)

# 14. 検討住宅種別

● **新築一戸建てのみを検討した割合は調査開始以降最も高い44%に**

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築一戸建て以外では「中古一戸建て」が33%で最も高く、以下「土地購入注文」「新築マンション」（ともに16%）、「中古マンション」（12%）と続く。
- ◇ 並行検討状況を見ると、「新築一戸建てのみ検討」が2002年の調査開始以降最も高い44%となった。

■ **具体的に検討した住宅種別（全体／複数回答）**



※1 <検討住宅種別について>

新築一戸建て契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計（選択肢の文言に関する補足）

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地を購入して注文建築（施工会社があらかじめ決まっている土地）
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築一戸建て契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計（分野に関する補足：賃貸住宅を除く検討住宅種別（1～7）の選択状況によって、下記の通り分類）

戸建住宅のみ検討	3～7のいずれかに○、1～2のいずれも×
集合住宅検討	1～2のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1,3,5,6,7のいずれかに○、2,4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築一戸建てのみ検討	3のみに○、1～2、4～7のいずれも×

## SUUMOリサーチセンターについて

SUUMOリサーチセンターは、SUUMOの調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、ひとりひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。リクルート住宅総研としての創立以来、約20年に渡って培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

## リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/>      リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>